



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東
 コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 塚腰 和男 TEL 03(5159)2090
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,429	50.3	46	△66.4	45	△66.6	32	△71.7
2022年3月期第2四半期	1,616	—	139	—	134	—	114	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	11.05	10.16
2022年3月期第2四半期	44.10	—

- (注) 1. 当社は2021年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は2021年12月10日付で東京証券取引所マザーズに上場し、2022年3月期第2四半期は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第2四半期	2,555		1,328		52.0
2022年3月期	2,692		1,291		48.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,328百万円 2022年3月期 1,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,772	31.0	386	50.8	382	59.2	275	3.3	94.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	2,941,600株	2022年3月期	2,919,400株
2023年3月期2Q	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期2Q	2,927,124株	2022年3月期2Q	2,591,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除以降、経済活動の回復が進展しました。一方で、ウクライナ情勢、急速な円安、物価上昇等の影響により、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります。（出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査（2019年5月17日）」）一方で、DXが成功した企業の割合はわずか6.6%（出典：アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質（2020年度）」）であり、DX推進の上位課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題（出典：総務省「令和3年版情報通信白書（2021年7月30日）」）が挙げられております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速しており、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2020年度の1兆3,821億円から2030年度には5兆1,957億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2021年～2026年にかけて18.8%の年平均成長率で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.3倍の3兆7,586億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年～2026年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（クラウドインテグレーションサービス）

当第2四半期累計期間において、旺盛なDX支援の引き合いを背景に、新規顧客の獲得に加え、既存大手企業顧客の取引拡大に注力しました。結果として、「四半期契約顧客数（注1）」が増加しながら「顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）（注2）」は30百万円台で推移したことにより、過去最高の四半期売上高となりました。

大手企業（注3）の「四半期契約顧客数」は37社（前年同期は32社、前四半期は34社）、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）」については30.2百万円（前年同期は20.9百万円、前四半期は30.8百万円）で推移しております。

取り組みとしては、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、またコロナ禍においてはB2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、企業オリジナルのオンラインビデオや顧客とつながるコミュニティサービスの開発といった「攻めのDX」を支援しました。

大手企業の主力事業領域におけるSalesforceプラットフォームを採用したマルチクラウド案件に加え、強みとして注力しているAPI（注4）連携プラットフォームのMuleSoft導入支援について、複数の既存顧客の継続開発が進展し、業績貢献しました。

第1四半期会計期間に発生したリソース追加による一過性のコスト増については、想定通りに第2四半期会計期間において収束しており、第3四半期以降、計画通りの利益率水準を見込んでいます。

クラウドエンジニア等の専門職従業員（注5）数については、採用強化の各種施策により、中途採用が計画を上回って進捗したことから、2022年9月末時点で160人（前年同期は114人、前四半期は148人）に増加しました。

注

1. 四半期契約顧客数：再販案件を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたラ

- イセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
2. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
 3. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業
 4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
 5. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

（Cariotサービス）

当第2四半期累計期間において、「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」をコンセプトに製品競争力を継続的に向上させました。具体的には、車両位置情報の高いリアルタイム性に加えて当日の走行軌跡を表示して次の目的地の推測を支援する機能強化を行いました。また、アルコールチェック管理のモバイル対応と業務運転報告に必要な企業ごとに自由にカスタムできる入力項目の対応等、コンプライアンス管理及び業務効率化を支援する製品強化を行いました。

マーケティングにおいては、他社との共催セミナーや製品の活用セミナー開催を継続しながらオンラインマーケティングにより一層注力しました。結果として、多数の新規顧客を獲得し、既存顧客からの追加受注においても成果が得られました。

一方で、燃油高等の費用増に伴う顧客業績悪化を受けて、コスト削減での解約が一定数発生しました。引き続き、競争優位性が生かせるターゲット領域へ注力しながら着実な事業展開を図っていきます。

上記により、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高2,429,997千円（前年同期比50.3%増）、売上総利益921,710千円（前年同期比30.4%増）、営業利益46,774千円（前年同期比66.4%減）、経常利益45,003千円（前年同期比66.6%減）、四半期純利益32,338千円（前年同期比71.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における財政状態は、資産合計は2,555,896千円（前事業年度末比5.1%減）、負債合計は1,227,246千円（前事業年度末比12.4%減）、純資産合計は1,328,650千円（前事業年度末比2.8%増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より166,341千円減少し、2,258,861千円となりました。これは主に、現金及び預金が412,005千円減少したこと、また売掛金及び契約資産が256,897千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より29,888千円増加し、297,035千円となりました。これは主に、半導体不足への対応としてPCを一括購入したことによる有形固定資産の取得88,540千円、取得した一方で固定資産に係る減価償却費を38,596千円計上したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より154,332千円減少し、612,526千円となりました。これは主に、買掛金が58,242千円増加したこと、未払法人税等が54,267千円減少したこと、設備未払金が32,708千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より18,909千円減少し、614,720千円となりました。これは主に、長期借入金18,390千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より36,788千円増加し、1,328,650千円となりました。これは主に、四半期純利益32,338千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,068	1,227,062
売掛金及び契約資産	613,242	870,139
商品	18,140	40,768
仕掛品	20,547	12,048
貯蔵品	94	87
前渡金	3,126	6,226
前払費用	123,851	101,305
その他	7,131	1,222
流動資産合計	2,425,202	2,258,861
固定資産		
有形固定資産	71,201	112,701
無形固定資産	80,326	74,325
投資その他の資産	115,618	110,008
固定資産合計	267,146	297,035
資産合計	2,692,349	2,555,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	283,399	341,641
1年内返済予定の長期借入金	58,125	42,280
未払金	90,655	59,075
未払費用	40,820	33,251
設備未払金	32,708	—
未払法人税等	66,931	12,663
前受金	78,754	94,403
預り金	18,104	12,500
賞与引当金	26,076	—
役員賞与引当金	11,045	—
その他	60,238	16,709
流動負債合計	766,858	612,526
固定負債		
長期借入金	633,110	614,720
その他	519	—
固定負債合計	633,629	614,720
負債合計	1,400,487	1,227,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,942	686,377
新株式申込証拠金	420	—
資本剰余金	673,941	676,376
利益剰余金	△66,442	△34,103
株主資本合計	1,291,861	1,328,650
純資産合計	1,291,861	1,328,650
負債純資産合計	2,692,349	2,555,896

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,616,779	2,429,997
売上原価	909,754	1,508,286
売上総利益	707,024	921,710
販売費及び一般管理費	567,953	874,936
営業利益	139,071	46,774
営業外収益		
受取利息	4	6
還付加算金	41	—
営業外収益合計	45	6
営業外費用		
支払利息	2,362	1,776
上場関連費用	2,000	—
営業外費用合計	4,362	1,776
経常利益	134,754	45,003
税引前四半期純利益	134,754	45,003
法人税等	20,457	12,664
四半期純利益	114,297	32,338

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,754	45,003
減価償却費	37,572	38,596
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	2,362	1,776
上場関連費用	2,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	△125,807	△256,897
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,404	△14,121
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,818	58,242
未払金の増減額（△は減少）	△9,411	△31,580
未払消費税等の増減額（△は減少）	327	△43,444
その他	36,881	△23,666
小計	65,453	△226,097
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△2,352	△1,758
法人税等の還付額	5,885	—
法人税等の支払額	△5,970	△51,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,019	△279,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△88,540
無形固定資産の取得による支出	△18,955	△20,727
敷金及び保証金の回収による収入	2,583	6,060
敷金及び保証金の差入による支出	△39,758	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,218	△103,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,350	△34,235
上場関連費用の支出	△2,000	—
株式の発行による収入	—	4,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,350	△29,785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,549	△412,005
現金及び現金同等物の期首残高	896,556	1,639,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	871,007	1,227,062

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。